News Release

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

平成１９年７月２７日
経　済　産　業　省

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

１．ガス機器・石油機器に関する事故　　１件
（うち石油給湯機付ふろがま１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故　　３件
（うち階段移動用リフト１件、ラジオコントロール玩具（ヘリコプター）１件、
テレビ（薄型）１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故　　１件
（うちテレビ（ビデオ一体型）１件）

※詳細は別紙のとおりです。

４．留意事項
本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

５．特記事項
株式会社長府製作所製石油給湯機付ふろがま（管理番号 A200700126）
（事業者は、石油ふろがま及び追焚付石油給湯器として告知）

（１）概要
１９８３年４月から２００１年９月までに、株式会社長府製作所が製造した石油給湯機付ふろがまの一部において、機器の修理や点検の際に空焚き防止装置の作動点検を目的として付属されている点検用コネクターを修理・点検後に外し忘れたケース及び応急的な措置として使用したケースにおいて、誤って浴槽に水がない状態で運転を行い、空焚き防止装置が作動せず、空焚きによる火災事故及び本体焼損事故が計１３件発生（うち１件において、消火作業時に軽い火傷を負っ

た。（１名））しました。
　このため、同社は点検用コネクターが付属されている全ての機種合計７９２，９６７台について無償点検を実施するとともに、一部、空焚き防止装置の作動頻度の多い機種において､安定的な作動を確保するため基板を交換する修理を行う旨、７月２７日にプレス発表を行い、翌２８日に社告を行うこととしました。

（２）社告対象機種等
　別表のとおり。

（３）事業者の対応
　別表の機種を対象に、無償による以下の点検・修理を行います。
・点検用コネクターの使用の有無を確認し、当該部品を回収する。
・機種名ＣＫ－１１及びＣＫ－１１Ｓについては、基板の交換を行う。

（４）事業者の告知
・プレス発表：平成１９年７月２７日
・自社ホームページの掲載：平成１９年７月２７日
・新聞社告（朝刊）の掲載：平成１９年７月２８日
　（全国紙：読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞）

（５）消費者への注意喚起
　該当機種の製品を御使用の消費者の方々におかれましては、浴槽に水があることを確認して御使用していただくとともに、早急に、株式会社長府製作所が設ける下記のフリーダイヤルに御連絡ください。

（（株）長府製作所の問い合わせ先）
フリーダイヤル：０１２０－９１１－８７０
受付時間：9:00 ～ 18:00（土日祝日を除く）
（２００７年８月４日までは土日を含む）

（６）経済産業省の対応
　経済産業省は、今後とも点検・修理状況を注視しつつ、必要な指導をしていくこととします。

(本発表資料のお問い合わせ先)
商務情報政策局製品安全課製品事故対策室
担当：鶴岡、古家
電話：03-3501-1707(直通)

別　　表

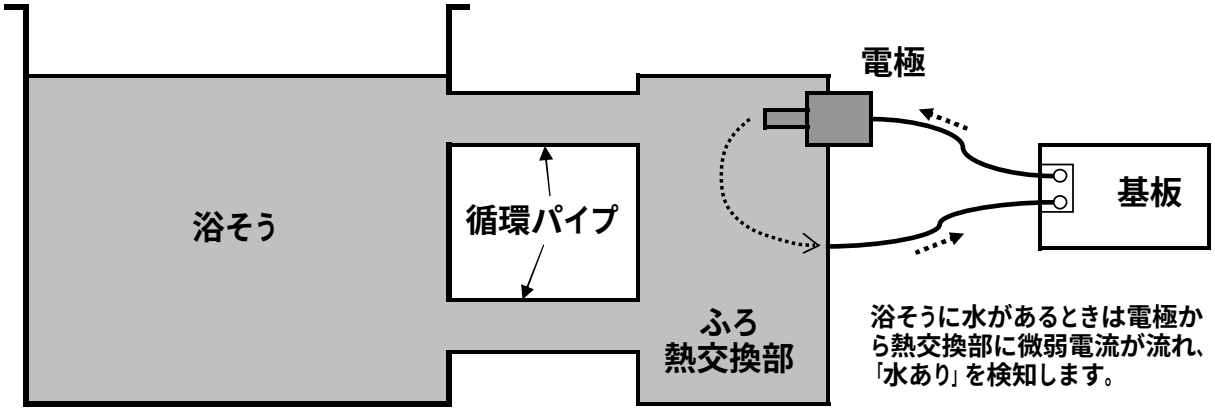
対象機種一覧表

品　　目	機　　種　　名	製 造 期 間	対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N　※ (ﾊﾞｰﾅｰ型式：BM-71K、BM-71KT) (ｾｯﾄ型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	1984. 7 ～ 1991. 9	243,420
	JPS-T3、JPK-N3	1991. 8 ～ 2001. 9	257,603
	CK-8、CK-8E	1985. 1 ～ 1992. 5	23,815
	CK-9、CK-9E	1985.11 ～ 1987. 7	3,840
	CK-10、CK-10S	1986.12 ～ 2001. 9	54,181
	CK-11、CK-11S	1987. 4 ～ 1999.10	111,085
	小　　計		693,944
追焚付石油給湯器	JIB-T	1984.11 ～ 1988. 1	3,150
	JIB-2T	1984.10 ～ 1988. 7	9,093
	JIB-4	1983. 4 ～ 1984. 8	4,323
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	1983.11 ～ 1986. 7	12,990
	JIB-6N、 JIB-6NE、 JIB-6NEG、JIB-6NS、 JIB-6NSG、 JIB-6EA、JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	1986. 3 ～ 1988. 4	30,333
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、JIB-7SG	1987.12 ～ 1991.12	39,134
	小　　計		99,023
合　　計			792,967

※印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

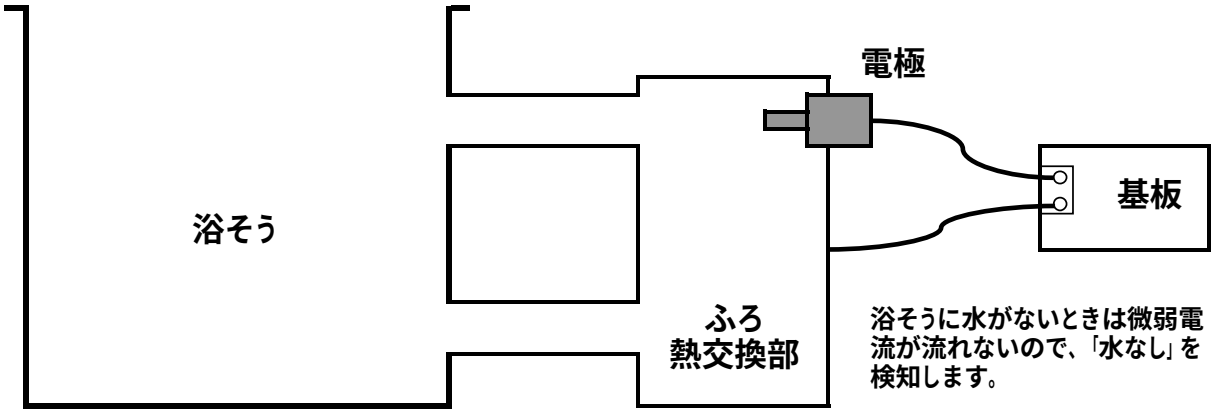
空焚き防止装置の原理

■浴そうに水があるとき



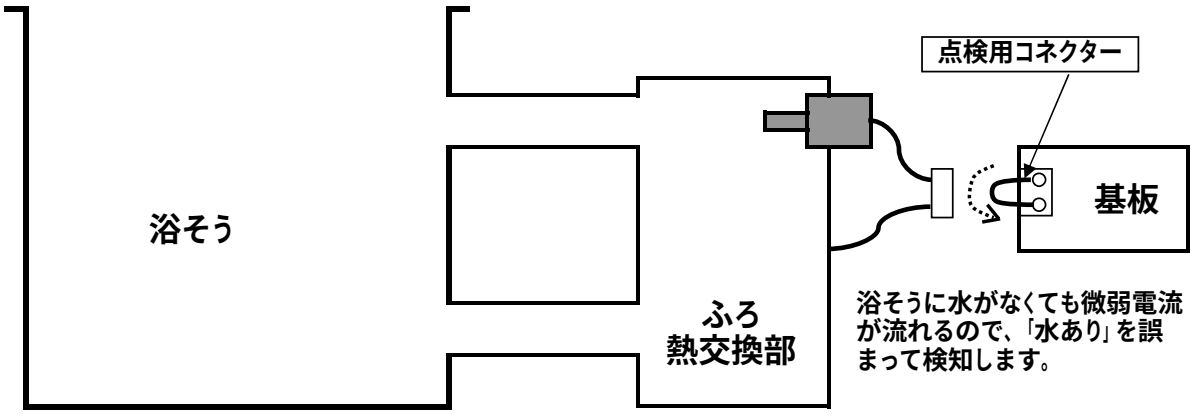
浴そうに水があるときは電極から熱交換部に微弱電流が流れ、「水あり」を検知します。

■浴そうに水がないとき



浴そうに水がないときは微弱電流が流れないので、「水なし」を検知します。

■点検用コネクター戻し忘れのとき



浴そうに水がなくても微弱電流が流れるので、「水あり」を誤まって検知します。

■消費生活用製品の重大製品事故一覧　　別　紙

1．ガス機器･石油機器に関する事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種･型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A200700126	平成19年6月2日	平成19年6月13日	石油給湯機付ふろがま	JIB-7SAG	株式会社長府製作所	火災	シャワーを使用後、自動スイッチを入れた。少ししてブレーカーが落ち、ボイラから煙が出て、器具及び浴槽の循環口周辺を焼損した。事故原因は、空焚き防止装置に点検･修理の際に使用される点検用コネクターが取り付けられたままになっていたため、何らかの要因により追い焚きスイッチが押された際、空焚き防止装置が働かなかったためと考えられる。	秋田県	平成19年6月15日にガス機器･石油機器に関する事故として公表していたもの。

2．ガス機器･石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種･型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A200700161	平成19年6月9日	平成19年6月20日	階段移動用リフト	C－MAX（C121／U1型）	ナブテスコ株式会社	重傷1名 軽傷1名	利用者を病院へ連れて行くため、操作トレーニングを受けていた家族が不在だったため、やむを得ずトレーニングを受けていない別の家族が、トレーニングを受けずに操作することが禁止されていることを知りながら操作し、階段を下降中に両者とも転落した。操作者が手の甲を複雑骨折し、利用者は軽傷を負った。事故原因は、操作者が、トレーニングを行っていない者の操作が禁止されていることを知りながら操作を行ったことにあるが、緊急時等には、想定されることであり、トレーニングを行っていない者の操作が大変危険であることを十分に注意喚起する義務が事業者にはあったと思われる。当該事故を踏まえ、事業者は、引き続き、注意喚起を行うこととしている。	愛知県	平成19年6月26日に製品起因か特定できていない事故として公表していたもの。
A200700248	平成19年6月22日	平成19年7月20日	ラジオコントロール玩具（ヘリコプター）	EK1H－E004	有限会社セキド	重傷1名	当該製品のバッテリーを充電後、しばらくしてバッテリーが破裂し、その破片が目に当たり怪我を負った。事故の原因については、引き続き、調査中。	京都府	平成19年7月24日に製品起因か特定できていない事故として公表していたもの。
A200700252	平成19年7月17日	平成19年7月24日	テレビ（薄型）	TH－20LA20	松下電器産業株式会社	火災	テレビを視聴中、電源が突然切れ、発煙と異臭がしたので、電源プラグを抜いた。事故原因は、電源回路の電解コンデンサの不良により、コンデンサ内の電解液が気化し、内圧が高くなったため、防爆弁が作動し、発煙（蒸気発生）等に至ったものと考えられる。	東京都	

3．ガス機器･石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A200700253	平成19年7月15日	平成19年7月24日	テレビ（ビデオ一体型）	火災	テレビの主電源をＯＦＦにして家の外に出た。5分後くらいに爆発音が聞こえ、家に戻るとテレビ付近から火と煙が出ていた。出火元も含めて、現在、原因を調査中。	青森県	